

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常 TEL (075) 561-1112 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,322	0.6	467	8.8	621	13.7
16年9月中間期	6,361	0.0	429	28.0	546	47.5
17年3月期	12,615		767		874	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	401	17.3	25	26
16年9月中間期	342	33.5	21	68
17年3月期	458	2.7	26	70

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 15,890,219株 16年9月中間期 15,785,082株 17年3月期 15,789,286株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
17年9月中間期	8 00	
16年9月中間期	8 00	
17年3月期		18 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	20,923	16,826	80.4	1,059 21
16年9月中間期	19,556	15,868	81.1	1,007 11
17年3月期	19,905	16,240	81.6	1,019 37

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,885,642株 16年9月中間期 15,756,615株 17年3月期 15,896,087株
 期末自己株式数 17年9月中間期 228,447株 16年9月中間期 357,474株 17年3月期 218,002株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,840	957	602	10 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の8～9ページを参照してください。

(1) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,379		3,968		3,668	
2. 受取手形		1,098		1,081		1,048	
3. 売掛金		1,725		1,591		1,775	
4. 有価証券		110		607		128	
5. 棚卸資産		2,488		2,391		2,310	
6. 繰延税金資産		326		335		326	
7. その他		460		111		128	
貸倒引当金		224		210		233	
流動資産合計		9,363	47.9	9,878	47.2	9,153	46.0
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	1,767		1,631		1,707	
2. その他	1	962		915		869	
有形固定資産合計		2,729		2,546		2,576	
(2)無形固定資産							
		128		100		115	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,793		5,667		5,513	
2. 関係会社株式		1,083		1,676		1,566	
3. 破産債権		5		5		5	
4. 繰延税金資産		280		-		-	
5. その他		1,204		1,068		1,001	
貸倒引当金		32		20		26	
投資その他の資産合計		7,334		8,397		8,060	
固定資産合計		10,193	52.1	11,044	52.8	10,752	54.0
資 産 合 計		19,556	100.0	20,923	100.0	19,905	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		230		161		149	
2. 買掛金		456		451		430	
3. 短期借入金		1,050		1,040		1,045	
4. 未払法人税等		51		156		22	
5. その他	2	797		891		900	
流動負債合計		2,586	13.2	2,701	12.9	2,547	12.8
・固定負債							
1. 退職給付引当金		153		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		477		394		493	
3. 預り保証金		375		373		376	
4. その他		94		627		247	
固定負債合計		1,101	5.7	1,395	6.7	1,116	5.6
負債合計		3,688	18.9	4,096	19.6	3,664	18.4
(資本の部)							
・資本金							
・資本剰余金							
1. 資本準備金		4,576		4,576		4,576	
2. その他資本剰余金		9		64		64	
資本剰余金合計		4,586	23.4	4,641	22.2	4,641	23.3
・利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金		1,017		1,015		1,017	
3. 中間(当期)未処分利益		4,336		4,534		4,326	
利益剰余金合計		6,472	33.1	6,668	31.8	6,462	32.5
・その他有価証券評価差額金		548	2.8	1,189	5.7	798	4.0
・自己株式		213	1.1	147	0.7	136	0.7
資本合計		15,868	81.1	16,826	80.4	16,240	81.6
負債・資本合計		19,556	100.0	20,923	100.0	19,905	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高		6,361	100.0	6,322	100.0	12,615	100.0
. 売上原価	1	3,436	54.0	3,332	52.7	6,791	53.8
売上総利益		2,925	46.0	2,990	47.3	5,823	46.2
. 販売費及び一般管理費	1	2,495	39.2	2,522	39.9	5,056	40.1
営業利益		429	6.8	467	7.4	767	6.1
. 営業外収益	2	235	3.7	285	4.5	372	2.9
. 営業外費用	1,3	118	1.9	131	2.1	265	2.1
経常利益		546	8.6	621	9.8	874	6.9
. 特別利益		-	-	29	0.5	126	1.0
. 特別損失		-	-	29	0.5	-	-
税引前中間(当期)純利益		546	8.6	621	9.8	1,000	7.9
法人税、住民税及び事業税		28	0.4	141	2.3	96	0.8
法人税等調整額		176	2.8	78	1.2	446	3.5
中間(当期)純利益		342	5.4	401	6.3	458	3.6
前期繰越利益		3,994		4,132		3,994	
中間配当額		-		-		126	
中間(当期)未処分利益		4,336		4,534		4,326	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3~50年 構築物 3~60年 機械・装置 3~12年 車両・運搬具 4~6年 工具・器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当中間会計期間は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138百万円であり、前中間会計期間における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は149百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,142百万円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,646百万円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,131百万円</p> <p>2.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 当中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 124百万円 無形固定資産 14百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4百万円 受取配当金 67百万円 会費収入 60百万円 受取賃貸料 23百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 6百万円 売上割引 53百万円 当社主催会費用 39百万円 賃貸資産関連費用 17百万円</p>	<p>1. 当中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 108百万円 無形固定資産 15百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 5百万円 受取配当金 81百万円 会費収入 63百万円 保険収入 54百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 7百万円 売上割引 55百万円 当社主催会費用 56百万円</p>	<p>1. 当事業年度に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 255百万円 無形固定資産 30百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 114百万円 会費収入 66百万円 受取賃貸料 48百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 13百万円 売上割引 103百万円 当社主催会費用 105百万円 賃貸資産関連費用 33百万円</p>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同 左	同 左

発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
平成16年5月20日付株式分割による新株の発行 (1)分割比率 1 : 1.5 (2)発行株式数 5,371,363 株		平成16年5月20日付株式分割による新株の発行 (3)分割比率 1 : 1.5 (4)発行株式数 5,371,363 株

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,310	20.6	1,239	19.6	2,578	20.4
研 削 材 類	1,468	23.1	1,424	22.5	2,840	22.5
金 属 類	237	3.7	231	3.7	468	3.7
化 工 品 類	1,262	19.8	1,241	19.6	2,480	19.7
セメント類他	551	8.7	595	9.4	1,119	8.9
機械器具類その他	1,532	24.1	1,590	25.2	3,129	24.8
国内・輸出合計	6,361	100.0	6,322	100.0	12,615	100.0
人 工 歯 類	1,018	18.8	982	17.8	2,019	18.6
研 削 材 類	1,056	19.5	1,060	19.3	2,117	19.5
金 属 類	232	4.3	227	4.1	461	4.2
化 工 品 類	1,134	20.9	1,148	20.8	2,254	20.8
セメント類他	490	9.1	537	9.8	975	9.0
機械器具類その他	1,485	27.4	1,556	28.2	3,034	27.9
国内売上高	5,417	100.0	5,514	100.0	10,863	100.0
人 工 歯 類	291	30.9	256	31.7	558	31.9
研 削 材 類	411	43.6	363	45.0	722	41.2
金 属 類	5	0.6	4	0.5	7	0.4
化 工 品 類	128	13.6	93	11.6	226	12.9
セメント類他	60	6.4	57	7.1	143	8.2
機械器具類その他	46	4.9	33	4.1	94	5.4
輸出売上高	943	100.0	807	100.0	1,752	100.0

人 工 歯 類	22.3 %	20.7 %	21.7 %
研 削 材 類	28.0 %	25.5 %	25.4 %
金 属 類	2.2 %	1.8 %	1.5 %
化 工 品 類	10.2 %	7.5 %	9.1 %
セメント類他	11.0 %	9.7 %	12.9 %
機械器具類その他	3.0 %	2.1 %	3.0 %
輸 出 比 率	14.8 %	12.8 %	13.9 %